

九州・沖縄地区の「サービス業」倒産動向調査（2024 年度）

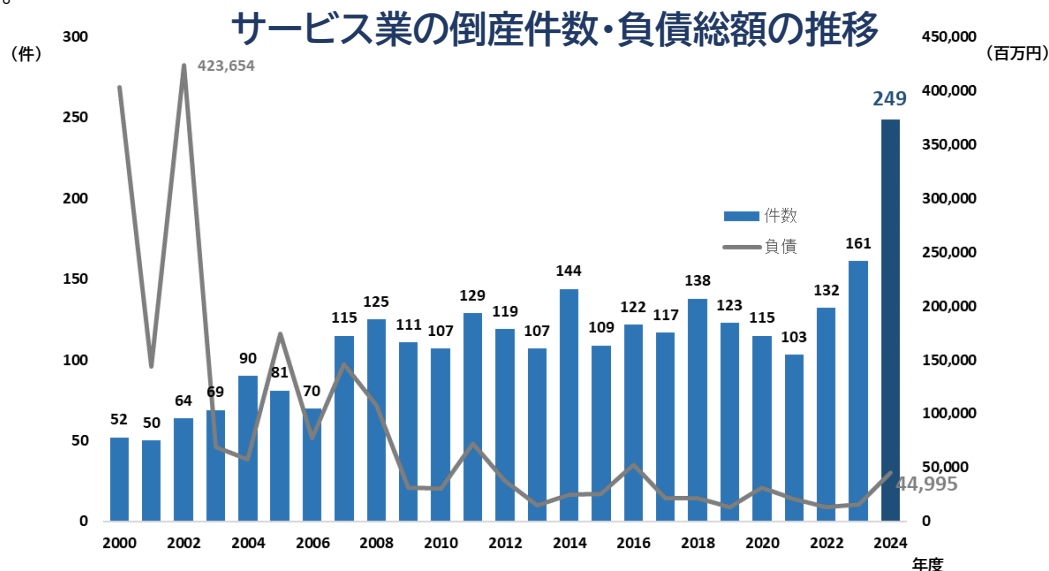
サービス業の倒産が 2000 年度以降で過去最多を更新

『老人福祉事業』『受託開発ソフトウェア業』『広告代理業』が大幅増

九州・沖縄地区のサービス業の倒産が 2024 年度に 249 件発生。2000 年度以降で最も多かった 2023 年度（161 件）を上回り、過去最多を更新した。負債総額は 449 億 9500 万円で 12 番目の水準。

業種別では、『老人福祉業』の 24 件（前年度 10 件、140.0pt 増）が最多、『美容業』18 件（同 12 件、同 50.0pt 増）『受託開発ソフトウェア業』17 件（同 8 件、同 112.5pt 増）『他に分類されないその他の事業サービス業』12 件（同 17 件、29.4pt 減）『経営コンサルタント業』12 件（同 11 件、同 9.1pt 増）『広告代理業』11 件（同 3 件、266.7pt 増）が 2 桁で続いた。なかでも、『老人福祉事業』『受託開発ソフトウェア業』『広告代理業』の増加が際立っている。

背景にはコロナ禍に減少した売上が戻らないなか、ゼロゼロ融資などの返済負担、物価高なども加わり、資金繰りが限界に達したことなどが考えられる。また、経営者の高齢化や健康問題を理由に継続を断念し、過剰債務などを理由に法的整理を選択するケースも一定数あり、サービス業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。



株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当: 秋山 進

TEL: 092-738-7779 FAX: 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。